

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地

【電話番号】 03(3257)0371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目105番地

【電話番号】 03(3257)0371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区曽根崎二丁目12番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	26,408	27,043	55,200
経常利益	(百万円)	5,251	4,023	9,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,652	2,537	6,552
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,915	2,229	5,013
純資産額	(百万円)	42,347	45,903	44,100
総資産額	(百万円)	73,259	81,148	81,601
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	63.49	44.12	113.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.2	55.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,899	6,102	10,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,529	6,095	9,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,536	1,125	3,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,972	16,823	18,090

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.20	22.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いたものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動リスクについても留意する必要があると見られ、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門や設備事業部門等が増収となったため、270億43百万円と前年同期に比べ6億35百万円、2.4%の増加となりました。損益につきましては、固定費の増加や営業外収支の悪化等により、経常利益は40億23百万円と前年同期に比べ12億27百万円、23.4%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は25億37百万円と前年同期に比べ11億14百万円、30.5%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、33億07百万円となり、前年同期に比べ93百万円、2.9%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料費用の上昇等により、営業利益18百万円となり、前年同期に比べ79百万円、81.3%の減少となりました。

#### 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。六フッ化タングステン、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、199億90百万円となり、前年同期に比べ4億68百万円、2.4%の増加となりました。営業損益につきましては、減価償却費や人件費等の固定費が増加したこと等により、営業利益33億72百万円となり、前年同期に比べ10億63百万円、24.0%の減少となりました。

#### 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億30百万円となり、前年同期に比べ18百万円、1.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億00百万円となり、前年同期に比べ33百万円、14.4%の減少となりました。

#### 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、11億50百万円となり、前年同期に比べ28百万円、2.4%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益62百万円となり、前年同期に比べ18百万円、42.8%の増加となりました。

#### 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、13億64百万円となり、前年同期に比べ1億19百万円、9.6%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億94百万円となり、前年同期に比べ1億72百万円、77.6%の増加となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加した一方、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、811億48百万円となりました。

負債は、借入金や未払法人税等、流動負債のその他が減少したことなどから22億56百万円減少し、352億44百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどから18億03百万円増加し、459億03百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から55.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円減少し、168億23百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、61億02百万円となりました(前年同期は58億99百万円の資金の獲得)。これは主に、法人税等の支払額が16億01百万円となったことにより減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が38億90百万円、減価償却費が24億86百万円となったことにより増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、60億95百万円となりました(前年同期は35億29百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11億25百万円となりました(前年同期は15億36百万円の資金を使用)。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)  
(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付者に対して、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、当該買付行為を開始するよう要請しております。

本基本方針の実現に資するための企業価値向上の取組み(概要)

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切に作る企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、1938年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、医農薬等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(概要)

当社は、本基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上を目的として、2018年6月28日開催の株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を決定し、そのなかで「大規模買付ルール」を定めております。その骨子は、ア.当社は、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ.当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ.当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ.当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、ア.からエ.の手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

(注)なお、本対応方針の詳細については、当社ホームページ(<https://www.kantodenka.co.jp/>)で公表している2018年5月15日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」に関するお知らせをご参照ください。

本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、および当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

ア．本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様が当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、かかる大規模買付者に対して対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであります。

イ．本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであります。

ウ．本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行われます。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主の判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、6億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準になる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		57,546		2,877		1,524



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,550	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,474	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,990	5.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカун ト ジエイ ピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,435	4.23
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,202	2.09
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,149	2.00
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,148	2.00
計		22,520	39.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2019年1月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年12月24日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,957,500	3.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	219,900	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	116,200	0.20

3. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。が同年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	795,800	1.38
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	609,700	1.06
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク 2	57,900	0.10
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	268,500	0.47
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センプル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン	158,500	0.28
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	276,650	0.48

4. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が同年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されております。

当該大量保有報告書(変更報告書)の共同保有者のうち、アセットマネジメントOne株式会社につきましては、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,202,000	2.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,835,700	3.19

5. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが同年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	1,801,850	3.13
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	683,775	1.19

6. 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシュモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが同年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシュモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒー レン シンガポール 238855	4,062,500	7.06

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,511,500	575,101	
単元未満株式	普通株式 12,050		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		575,111	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。

### 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 神田淡路町二丁目105番地	22,500		22,500	0.04
計		22,500		22,500	0.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,409	17,149
受取手形及び売掛金	15,219	13,789
電子記録債権	792	608
商品及び製品	3,494	3,863
仕掛品	4,602	3,947
原材料及び貯蔵品	2,982	3,198
その他	1,489	1,503
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	46,964	44,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,348	6,846
機械装置及び運搬具（純額）	9,272	8,930
その他（純額）	10,086	12,215
有形固定資産合計	25,707	27,992
無形固定資産		
	419	437
投資その他の資産		
投資有価証券	6,568	6,420
繰延税金資産	1,411	1,461
その他	534	805
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,509	8,682
固定資産合計	34,636	37,112
資産合計	81,601	81,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,208	6,851
電子記録債務	723	619
短期借入金	4,210	4,192
1年内返済予定の長期借入金	1,343	2,422
未払法人税等	1,750	1,266
役員賞与引当金	106	29
その他	4,911	4,432
流動負債合計	20,254	19,812
固定負債		
長期借入金	15,102	13,307
役員退職慰労引当金	134	134
環境対策引当金	17	36
退職給付に係る負債	1,805	1,773
その他	187	179
固定負債合計	17,246	15,432
負債合計	37,501	35,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	36,567	38,702
自己株式	12	12
株主資本合計	41,262	43,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,608
為替換算調整勘定	15	351
退職給付に係る調整累計額	2	11
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,268
非支配株主持分	1,136	1,237
純資産合計	44,100	45,903
負債純資産合計	81,601	81,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	26,408	27,043
売上原価	17,863	19,088
売上総利益	8,545	7,954
販売費及び一般管理費	1 3,580	1 3,923
営業利益	4,964	4,031
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	106	131
為替差益	239	-
デリバティブ評価益	-	11
試作品売却益	-	56
その他	127	46
営業外収益合計	477	254
営業外費用		
支払利息	66	91
為替差損	-	131
デリバティブ評価損	51	-
試作品売却損	38	-
その他	34	39
営業外費用合計	191	262
経常利益	5,251	4,023
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産除却損	116	88
減損損失	-	2 45
特別損失合計	116	133
税金等調整前四半期純利益	5,195	3,890
法人税等	1,463	1,197
四半期純利益	3,732	2,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,652	2,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,732	2,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	115
為替換算調整勘定	423	356
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	816	463
四半期包括利益	2,915	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,866	2,105
非支配株主に係る四半期包括利益	48	124



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,195	3,890
減価償却費	2,275	2,486
減損損失	-	45
受取利息及び受取配当金	110	139
支払利息	66	91
固定資産除却損	116	88
投資有価証券売却損益(は益)	60	-
売上債権の増減額(は増加)	145	1,533
たな卸資産の増減額(は増加)	626	49
仕入債務の増減額(は減少)	365	317
その他の流動資産の増減額(は増加)	11	43
その他の流動負債の増減額(は減少)	32	101
その他	91	32
小計	7,296	7,655
利息及び配当金の受取額	110	139
利息の支払額	62	90
法人税等の支払額	1,445	1,601
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,899</b>	<b>6,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,441	5,628
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	103	-
その他	183	457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,529</b>	<b>6,095</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	519	18
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	683	649
配当金の支払額	345	402
非支配株主への配当金の支払額	7	23
その他	30	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,536</b>	<b>1,125</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	605	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	13,154	18,090
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,972	16,823

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前四半期連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前四半期連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	156百万円	- 百万円
支払手形	186 "	- "
設備関係支払手形(流動負債その他)	48 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送諸掛	1,022百万円	1,046百万円
役員賞与引当金繰入額	38 "	29 "
退職給付費用	52 "	50 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
本社	事務所	建物、工具器具備品	45百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は、本社移転の意思決定を行い、その本社の建物附属設備および工具器具備品につき、将来の使用見込がなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物35百万円、工具器具備品9百万円であります。

なお、本社事務所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,281百万円	17,149百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	308 "	325 "
現金及び現金同等物	13,972 "	16,823 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	345	6	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	345	6	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	402	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	402	7	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,214	19,521	1,248	1,178	1,244	26,408	-	26,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	70	34	1,985	1,432	4,177	4,177	-
計	3,869	19,592	1,282	3,164	2,676	30,585	4,177	26,408
セグメント利益	98	4,436	234	43	222	5,034	70	4,964

(注) 1. セグメント利益の調整額 70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,307	19,990	1,230	1,150	1,364	27,043	-	27,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	67	16	2,302	1,913	4,942	4,942	-
計	3,951	20,058	1,246	3,452	3,277	31,986	4,942	27,043
セグメント利益	18	3,372	200	62	394	4,048	16	4,031

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、本社移転の意思決定に伴い、本社事務所資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の金額は当第2四半期連結累計期間において45百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円49銭	44円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,652	2,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,652	2,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,523	57,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、杭州東旺工程管理諮詢有限公司との合併会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

半導体・液晶用特殊ガス類は、中国において需要が拡大することが見込まれており、現地に生産拠点を設立することで拡大する需要に確実に対応するとともに、安定供給と競争力強化を図ります。

(2) 設立する子会社の概要

1. 名称 宣城科地克化工科技有限公司(仮称)
2. 所在地 中華人民共和国安徽省宣城市
3. 事業内容 半導体・液晶用特殊ガス類の生産
4. 資本金 1,740万米ドル

(3) 設立の時期

2019年12月(予定)

(4) 出資比率

関東電化工業株式会社 95%  
 杭州東旺工程管理諮詢有限公司 5%

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4億02百万円
- (2) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

関東電化工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。